

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野田裕之  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2021年  
8月10日(火)  
第17418号

## 掲載企業募集

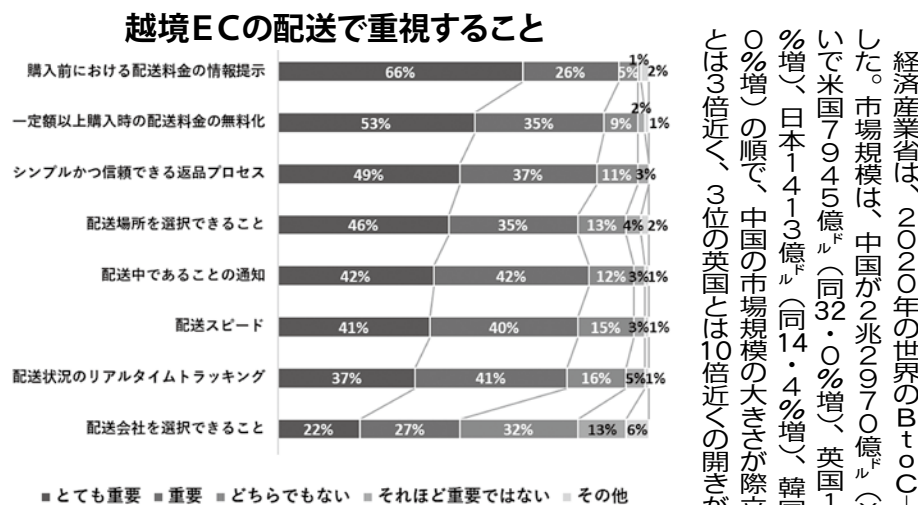
物流マッチングサイト  
**ロジセレクト**  
仲介手数料なし!  
各社の倉庫施設をWEBでPRします

詳細はこちら /



## 経済産業省 B to C — EC を考察

# 消費者は配送料金を敏感



経済産業省は、2020年の世界のB to C — EC市場について考察した。市場規模は、中国が2兆2970億ドル(前年比27.5%増)、次いで米国7945億ドル(同32.0%増)、英国1804億ドル(同34.7%増)、日本1413億ドル(同14.4%増)、韓国1066億ドル(同27.0%増)の順で、中国の市場規模の大きさが際立っており、2位の米国とは3倍近く、3位の英国とは10倍近くの開きがあった。

越境ECでの配送について重視することに関するアンケート結果を紹介。総数3万5737の中で、「とても重要」なのは「購入前における配送料金の情報提示」で、次が「一定額以上購入時の配送料金の無料化」だった。上位2項目はいずれも料金に関するものであり、消費者が配送料金を敏感である証左であるとしている。

昨年、全国的に大幅な遅延が発生した。米国では、昨年3月〜

6月、11月〜今年1月に多くの州でロックダウンが発令された。これにより実店舗の利用が減った一方でECの利用が増えた。既存のECプラットフォームは、小売各社が一気にECを強化した。これまで実店舗での購入が中心だった日用品や生鮮食品なども極めて短い期間にオンラインでの購入にシフト。このため米国内EC関連物流を担うUSPS(米国郵政公社)、UPS、FedExはインフラとリソースが逼迫し、全国的に大幅な配送遅延が発生した。自社配送サービスを提供するAmazonも例外ではなく、最大1カ月程度の配送遅延が発生した。

その後、物流インフラのキャパシティ増強により、20年夏頃にはほぼ平常化したものの、11月のブラック・フライデーからクリスマスに向けたホリデー・シーズンに際しては、配送料金の上昇に加えて集荷制限を課した。

オンラインで注文店舗に出向き受取  
実店舗を持つ小売大手

EC市場  
物販系は22%の伸び  
越境ECは年率30%予測

経済産業省は、電子商取引に関する市場調査の結果(令和2年)をまとめた。物販系のB to C市場規模は前年比21.7%伸び、1兆2333億

の多くはEC部門の強化とオペレーション改善に取り組んだ。特に、オンラインで購入して店舗でピックアップする「クリック&アンロード・コレクト」は、消費者ニーズと既存物流サービスの需給ギャップを埋める役割を果たした。Walmartは、車に乗ったまま商品を受け取る「カーブサイドピックアップ」サービスを継続的に利用されている。

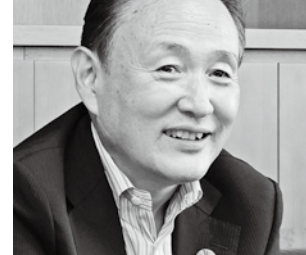
提供し消費者の支持を得た。このサービスは、消費者がオンラインで注文し、指定された時間に店舗まで車面へ出向き、店舗の従業員が注文品を車内に積み込むサービス。この成功を受け、生鮮食品事業者をはじめパレル、電子機器、書籍などの大手小売事業者も同様のサービス提供を開始し、行動制限解除後も継続的に利用されている。

0億と推計されるが2026年には4兆8200億、年率30%の伸びが予測される。すべての商品カテゴリでECでの購入が増加しており、特に食品、パレル、化粧品で顕著。このうち日米中3カ国間の越境ECは、中国の市場規模が4兆2617億と、日本を抜いて1兆9499億、米国が1兆7108億、日本の購入額は3416億にとどまっている。

お断り いつもご購入ありがとうございます。盆休のため、13日付、17日付を休刊とさせていただきますので、ご了承ください。次号は20日付となります。

連日の猛暑の中、コロナ禍にあっては、涼しい場所を求めて避暑地に旅することもままならない。最低限の買い物などを除き、通勤以外は人混みを避けた生活をおくっている。ゆっくり景色を眺めたり、風鈴の音を耳を澄ませたりすることもなくなっていることに気づいた。思いがけず届いた一枚の「暑中見舞いはがき」。空を見上げるひまわりの花々に心がなごんだ。◆日本郵便のHPによると、「暑中見舞い」の習慣は江戸時代に生まれたと言われている。由来は、お盆に里帰りする際、直接、品を持参して祖先の霊に捧げていたことによる。江戸時代になると、お世話になっている人全般への贈答の習慣になっていった。遠方で訪問できない家には飛脚便を使って贈り物や書状を届けていたが、明治6年の郵便制度の発達とともに、この贈答の習慣が簡素化されあいさつ状を送る習慣になっていき、大正時代に現在の「暑中見舞い」という形が定着したという。◆暑中見舞いは立秋の前日(8月7日頃)にかけて送るのが通例であり、立秋(8月末頃)までに届くように送るのは「残暑見舞い」だ。会えない日々が続く中、相手をおもひやる気持ちを届ける。懐かしい文字はきっと、受け取った人を元気づけてくれるに違いない。@ (21・8・10)

## 山田事務次官 国民目線で仕事を



山田 邦博 氏

7月1日付で国土交通事務次官に就任した山田邦博氏が交通運輸専門紙と会見し、「国民目線で仕事をしたい。日本全体が明るく楽しくなるように全力で取り組む」と抱負を語った。公共交通について、「利用しない人がないくらい、災害の発生により経営は厳しい状況にある中で、できる支援策を講じていく」と考えを明らかにした。

カーボンニュートラル局の垣根取り払い

線、地域住民の考えや経営がどうなっているのか、それに従業者の方に寄り添っていききたい」と述べた。

来年度概算要求に向けての質問にも、「分野がまたがっている場合に省民にどうとれただけ有効かを主に考え、国民目線でわかりやすく心をかけ、要求していく」と考えを明らかにした。

カーボンニュートラル実現に向けては、7月に策定した国土交通グリーンチャレンジ、その実現

い生活に密着しており大切なもの。しかも、「エッセンシャルワーカーとして不安を抱えながら使命を持って責任を果たしていただいている」としつつ、少子高齢化が進む、「コロナで追い打ちをかけられ、さらに気候変動の影響を受けた自然環境を主に考え、国民目線」で、地域住民の考えや経営がどうなっているのか、それに従業者の方に寄り添っていききたい」と述べた。

来年度概算要求に向けての質問にも、「分野がまたがっている場合に省民にどうとれただけ有効かを主に考え、国民目線」で、地域住民の考えや経営がどうなっているのか、それに従業者の方に寄り添っていききたい」と述べた。

来年度概算要求に向けての質問にも、「分野がまたがっている場合に省民にどうとれただけ有効かを主に考え、国民目線」で、地域住民の考えや経営がどうなっているのか、それに従業者の方に寄り添っていききたい」と述べた。

全日本トラック協会は、「2021年度安全性評価事業に係る申請受理状況」として、7月1

に向けて設置した国土交通省グリーン社会実現推進本部により、「2050年を見据え、今後10年間で重点的に取り組む6つのプロジェクトを着実に実施していく」ことを挙げた。

運輸部門からのCO2排出量のうち86%を占める自動車について、「燃費規制の活用・導入補助、エコカー減税を通じて対応していく」とも、電動化に向けた道路側の充

日から14日までの間、申請資格要件などをクリアした7280事業所の申請を受理した。

このうち、新規申請が1612事業所(前年度比▲56事業所)となり前年度と比べて減少となった。

また、更新申請については、今年度は、5回目更新がないため5668事業所(前年度比▲2159事業所)減少し、合計では7280事業所(前年度比▲2215事業所)となった。

更新申請の内訳としては、初回更新申請(19年度新規申請で認定された事業所)は1410事業所(同▲22)、2回目目が1536事業所(同▲333)、3回目目が1509事業所(同▲415)、4回目目が1213事業所(同+58)となっている。

今後、評価基準に基づき申請書類の審査を厳正に行い、今年12月中旬に21年度「安全性優良事業所」を認定・公表する。

また、更新申請については、今年度は、5回目更新がないため5668事業所(前年度比▲2159事業所)減少し、合計では7280事業所(前年度比▲2215事業所)となった。

更新申請の内訳としては、初回更新申請(19年度新規申請で認定された事業所)は1410事業所(同▲22)、2回目目が1536事業所(同▲333)、3回目目が1509事業所(同▲415)、4回目目が1213事業所(同+58)となっている。

今後、評価基準に基づき申請書類の審査を厳正に行い、今年12月中旬に21年度「安全性優良事業所」を認定・公表する。

## 2022年3月期第1四半期と通期見通し

会社名	売上高		営業利益	
	2022年3月期第1四半期	前年同期比	2022年3月期第1四半期	前年同期比
近鉄エクスプレス	1984億7700万円	41.3%	118億4600万円	49.7%
三井倉庫	6300億円	3.4%	317億円	△7.2%
ホールディングス	683億2700万円	20.9%	55億6500万円	73.5%
住友倉庫	2570億円	1.4%	160億円	△9.4%
住友倉庫	511億円	8.1%	41億4000万円	73.5%
日新	2080億円	8.3%	168億円	53.2%
日新	423億100万円	23.0%	16億300万円	-
丸和運輸機関	1470億円	△5.7%	40億円	53.2%
丸和運輸機関	293億2000万円	9.5%	22億8700万円	2.2%
丸運	1200億円	7.0%	84億1000万円	4.9%
丸運	113億9900万円	-	1億1100万円	-
遠州トラック	464億円	3.8%	7億円	5.8%
遠州トラック	102億5900万円	12.9%	8億3400万円	18.7%
	420億円	6.2%	32億円	1.9%

通期見通しは、三井倉庫ホールディングスおよび住友倉庫が売上高・営業利益・経常利益・当期利益を上方修正

運輸新聞株式会社